岩国民報

日本共産党
岩国市議団

岩国市山手町
４丁目３－５

電話
２２－２２４５
ＦＺＸ
２４－２７３５

F35B戦闘機の岩国配備に反対を！

坪田恵子議員の代表質問

10月27日、米サウスカロライナ州の海兵隊基地のF35Bステルス戦闘機が、訓練飛行中に、機体の武器保管庫から出火、クラスAの事故を起こしました。

「岩国基地に2017年1月に配備予定のこの戦闘攻撃機が重大事故を起こしたことに、市長自身どう認識されたのか」「市民の安心安全を保障するのなら、米国や国言いなりではなく、市長がF35Bの問題点を自ら確認すべきではないのか」と質し、配備を容認しないよう求めました。

市長は、「今回の事故の認識は、国の説明の通り受け止めていて、クラスAが確定しているわけではない」「事故のランクは、事故に伴う損害金や人的被害の重大性に基づき分類される」「機体の安全性や構造的な問題と結びつくものではないと認識している」と答弁しました。

迎春

今年は、日本国憲法施行70周年を迎えます。世界に誇る9条と、豊かな人権規定を持つ憲法を活かした新しい日本をめざしましょう。

米軍は5日、市民の頭越しに、艦載機部隊の「ことし後半」移駐や、国内初のE2D早期警戒機の配備を発表しました。

また、総選挙も取りざたされています。「市民と野党の共闘」を一層前進させ、平和とくらしを守り、希望を開く年にしましょう。

本年もどうぞよろしくお願いします。

日本共産党岩国市議団

国保料の引下げを要求

国が支援対策として1700億円の財政支援を平成27年度からおこなっています。岩国市の支援額はいくらか。それはどのように使われているのか。また、基金を使っての引下げはできないのかと質問しました。

担当部長は、「岩国市への財政支援額は、1億8千万円。また、国保基金は7億7億千万円だが不測の事態に備えて積み立てているので、取り崩しは限界である」と答弁しました。

市営住宅の指定管理者制度導入に反対

山田泰之議員の一般質問

「市営住宅に指定管理者制度（民間会社に管理委託）を導入するための条例改正」の提案がありました。

山田議員は、「利潤、効率最優先の営利企業が管理して、入居者の福祉を増進するという目的が達成できるのか」「利用者にメリットはあるのか」「利用者にメリットはあるのか」「利用者に公平性が確保できるのか」「指定管理者が変わる度に雇用問題が発生するのではないか」「そこで働く人たちは、パート・アルバイトなど不安定な働き方になるのではないか」「個人情報が外部に漏れるのではないか」など、多くの問題点を指摘しました。

当局は、「多様化する住民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、民間の活力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図る」とし、「夜間・休日での対応も充実させることができる」と、市民の不安にはまともに答えませんでした。

長寿支援タクシー料金助成事業の利用条件緩和を

平成27年、グループタクシー料金助成事業が、高齢者のみなさんの強い要望で実現しました。

平成28年4月より、公共交通の利用が不便な地域にお住いの70歳以上の方や、通院・買い物困難者に、年間48枚（1枚500円）のタクシー券が交付されていますが、バス停から1㎞以上、標高差10～30メートル以上などのきびしい条件があり、「利用できない」との声が寄せられていました。

山田議員は、この条件を緩和し、利用しやすくすることを求めました。

当局は、平成28年度の実績など検討し、地域の要望を聞きながら、高齢者の実情などを考慮し、要望に沿えるよう実施すると答弁しました。

由宇町商店街にトイレの設置を

平成22年に商店街のトイレが撤去され6年が経過したが、いまだに設置されていません。

住民の要望をどのように考えているのか質問しました。

由宇総合支所長は、「由宇通津シール会、西商工会由宇支部などから要望書が提出されている。地域住民からも強い要望がある。トイレの必要性は理解しており、引き続き検討していく」と答弁しました。

中間所得層の減少、非正規雇用の増大でくらしが大変

大西明子議員の一般質問

１２月議会で、個人住民税１億７千万円の減額補正がされました。

自主財源である個人市民税、法人市民税の動向は、市民の暮らしを反映しています。

大西議員は、①市内企業の給与などの支給状況、②個人所得における階層別の状況、③法人市民税について業種別の動向、④非正規労働者の状況の４項目について質問しました。

①に対する答弁は、市内３２社を調査し、平成２７年度と平成２６年度の給与などの支給額を比較。製造業、電気ガス熱供給業、金融保険業、卸・小売業で減少。

②は、４００万円～５５０万円以下の納税者数が減少。

③は、平成２７年度と比較して、平成２８年度末は約６１００万円減少する見込み。

④は、岩国・柳井地域の状況は、平成２７年度で雇用者数７９，９００人に対し非正規は３０，１００人で、３７・７％を占めている、というものでした。

岩国市も全国と同様に中間層の減少、非正規雇用の増大で、市民の暮らしが大変な実態が明らかになりました。

基地の大規模工事、市内に経済効果なし

平成２７年度の岩国飛行場に関連する工事件数は、１４３件、金額は約８４２億円です。その内、６１件、約２５８億円を市内業者が受注しています。

また、市内業者が１次下請けに入った件数は、１１３件、約９１億円となっています。

しかし、建設業で一人当りの給与金額は、３，２７４千円で、平成２６年度と比べて、２９万８千円も少なくなっているのです。

「基地との共存」といわれても、これでは納得いきません。

結局明らかにされなかった Ｆ３５Ｂの事故状況と火災原因（全員協議会の報告）

１２月１６日に議会の全員協議会が開かれ、１０月２７日にアメリカ本土でＦ３５Ｂ戦闘機で発生した火災事故について政府から説明を受けました。

これは福田市長が、政府に受け入れ承認の報告をする直前に、火災の事故情報を聞き承認を留保したため、その解除に向けお膳立てされた説明会です。

会議では冒頭で、岩国基地所属のＦＡ-１８戦闘攻撃機が１２月７日に高知沖で起した墜落事故や、１２月１３日に沖縄で墜落したオスプレイついても報告されました。

しかし２つの事故に関して、これまでの政府の対応に不十分な点があったとの認識は示されず、これまで同様の対応に留まる姿勢が示されました。

肝心のＦ３５Ｂについては、米軍は同機に自信を持っており、事故後の点検で他の機体に異常はなく、安全性に問題ないと考えていると説明しました。

本格的な調査の途中なのに、安全宣言とは正に異常です。

静風園は灘海園跡地に

養護老人ホーム静風園の建てかえは、民間委託ありきでなく、措置義務を考慮し、しっかり検討すること要求し、建設場所は、灘海園の跡地を提案しました。

昔ながらの農業にならい、地域農業の保全をはかれ！

小川安士議員の一般質問

稲作を柱にした日本の農業は、食料を守り、国土や自然を守り、文化を育ててきましたが、最近は「今使っている機械が壊れたら、次は買えないので、稲は植えない」という農家が増えており、今後急速に水田が荒れることが予想されます。

有史以来増え続けた農地が、ここ数十年で大幅に減少する歴史的な異常事態なので、どのように農業を振興するのか質しました。

答弁の主旨は、「農産物価格の低迷、農家の高齢化、担い手不足など課題が山積している。農家が夢を持って農業に従事できるよう『儲かる農業』をめざす」というものでした。

しかし現状では、農業用水路や農道の管理など、農地の保全そのものが困難で、農業の土台の農村環境、コミュニティを守ることが重要な課題となっています。

こうした状況を打開するには、当面の手立てとして岩国ブランド推進を急ぐことや、周東町で長年取り組んできた畜産を、岩国市全域の農業に効果的に生かすなど、昔ながらの農業を見習うことが必要です。

小川議員は、地域農業を積極的に支援するよう求めましたが、具体的な成果を得る答弁にはなりませんでした。

玖西地区の支所の設計は、住民の声を丁寧に聞いてから

小川議員は、今月中に連合自治会に公表される見込みの支所の建設計画に関連し、住民の声を丁寧に聞いてから具体的な設計に入るよう、万全の対応を求めました。